

被害の分だけ値段をつける、ピグー税 (Pigouvian Tax)

記事のURL

<https://www.gklibrarykor.com/ja/article/10124/>

PDFレイアウトのプレビュー - 本文の一部のみ

工場の煙突から出た煙は、工場主の帳簿には何の費用としても記されません。しかし、その煙を吸う近所の人々は病院代を払い、洗濯をやり直し、澄んだ空を失います。物を作った人と費用を払う人が別々なのです。このように価格に含まれない被害を税で正そうという考え方が「ピグー税 (Pigouvian Tax)」です。ピグー税とは、簡単に言えば「他人に被害を与える活動に、その被害の分だけ税を課して、市場価格が実際の社会的費用を反映するようにする税」を意味します。イギリスの経済学者アーサー・セシル・ピグー (Arthur Cecil Pigou) が1920年の『厚生経済学 (The Economics of Welfare)』で展開した考えにちなんで名づけられました。本記事では、ピグー税の土台となる外部効果という概念から、税が市場を正す仕組み、今日使われている代表的な例、そしてこの税が抱える難しさと別の解決策まで、順に見ていきます。被害の分だけ値段をつける、ピグー税の原理と活用 ピグー税の出発点、外部効果 ピグー税を理解するには、まず市場の外に漏れ出す費用と利益、すなわち外部効果を知る必要があります。(1) 取引に加わっていない人が費用を払うある取引が、その取引とは無関係な第三者に被害を与えているのに、何の補償もしない場合を負の外部効果といいます。工場の汚染、たばこの煙、道路をぎっしり埋める自動車が代表